

ブロードバンド全国整備に向けた
都道府県ロードマップ
(Ver2.0)



平成20年4月1日
財団法人全国地域情報化推進協会
<http://www.appl ic. or. jp/>

情報通信インフラ委員会
ブロードバンド全国整備促進ワーキンググループ

目 次

1 都道府県ロードマップの目的、留意事項	1
2 平成19年度 都道府県ロードマップ (Ver2.0)	5
○ 北海道	5
○ 青森県	12
○ 岩手県	15
○ 宮城県	22
○ 秋田県	25
○ 山形県	28
○ 福島県	32
○ 茨城県	36
○ 栃木県	45
○ 群馬県	48
○ 埼玉県	53
○ 千葉県	57
○ 東京都	61
○ 神奈川県	64
○ 新潟県	67
○ 富山県	72
○ 石川県	75
○ 福井県	79
○ 山梨県	83

○ 長野県	87
○ 岐阜県	95
○ 静岡県	101
○ 愛知県	105
○ 三重県	109
○ 滋賀県	112
○ 京都府	115
○ 大阪府	118
○ 兵庫県	121
○ 奈良県	126
○ 和歌山県	129
○ 鳥取県	133
○ 島根県	136
○ 岡山県	139
○ 広島県	144
○ 山口県	147
○ 徳島県	150
○ 香川県	154
○ 愛媛県	158
○ 高知県	164
○ 福岡県	172
○ 佐賀県	176
○ 長崎県	179

○ 熊本県	182
○ 大分県	188
○ 宮崎県	191
○ 鹿児島県	196
○ 沖縄県	200
○ 平成19年度 都道府県ロードマップ (Ver2.0) お問い合わせ先一覧等	203

1 都道府県ロードマップの目的、留意事項

都道府県ロードマップの目的

「次世代ブロードバンド戦略2010」を踏まえ、現在、全国レベル及び地域レベルにおいて、ブロードバンドの全国整備に向けた様々な活動が行われています。全国レベルの推進体制である財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）においては、地方公共団体、事業者等の参加により、ブロードバンドの整備状況や整備に向けた活動事例等に関する情報を共有し、ロードマップ作成等の地域における取組に関する基本的な方向性の提示や整備マニュアル、ブロードバンドの整備・利活用事例集の作成等に取り組んできました。

各地域レベルにおいても、地域の実情に応じて、都道府県、市町村、事業者、国（総務省総合通信局等）等が参加した推進体制の下、全国レベルの推進体制が示す方向性を踏まえ、都道府県ごとのブロードバンド整備に向けたロードマップの策定や具体的な取組事項等について、地域ごとに検討等を行ってきました。

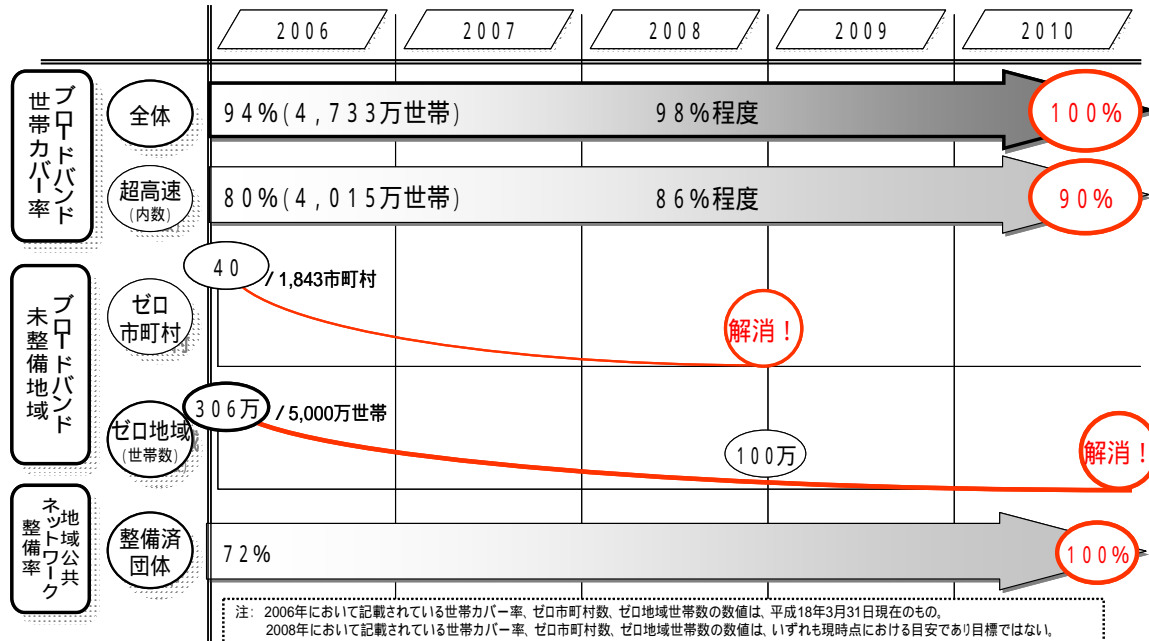
この「ブロードバンド全国整備に向けた都道府県ロードマップ」は、このような地域レベルのブロードバンド推進体制において作成された都道府県ごとのロードマップについて、全国的な推進体制である(財)全国地域情報化推進協会（APPLIC）において取りまとめ、公表するものです。

本年度（Ver2.0）は、昨年度 Ver1.0 として作成したものを現行化するとともに、更に内容を詳細にし、都道府県毎に比較できるよう様式を改めました。

本ロードマップの作成、公表により、ブロードバンドの整備が遅れている地域等の姿を明確にするとともに、各地域における2010年度までのブロードバンド整備の目標をロードマップの形で示すことで、ブロードバンド・ゼロ地域の100%解消に向けた取組や進捗状況等の情報について、様々な関係者が共有し、今後のブロードバンド整備の促進に向けた活動の実施に資することを目的としています。

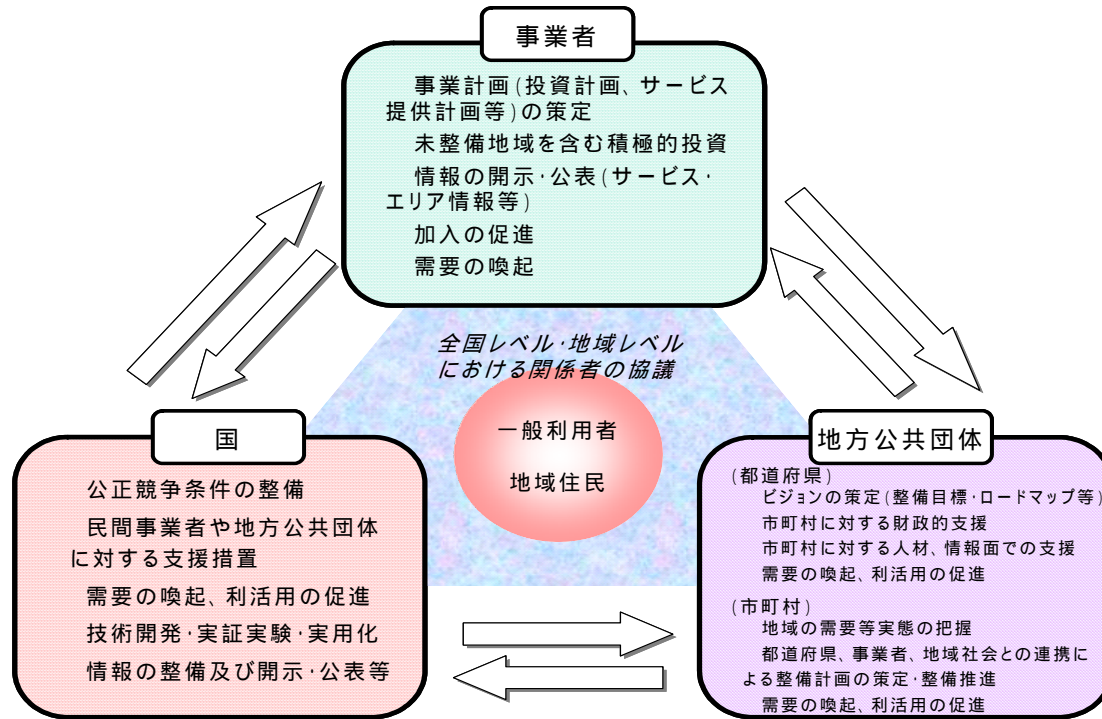
この都道府県ロードマップが、全国及び地域におけるブロードバンド整備推進の一助となれば幸いです。

図表1 2010年度へ向けたブロードバンドの整備目標



(出典:「次世代ブロードバンド戦略2010」)

図表2 関係者の役割分担



(出典:「次世代ブロードバンド戦略 2010」)

Ver2.0の全体的な傾向

(1) ブロードバンド・ゼロ地域ゼロの都道府県

2006年度末時点で既にブロードバンド・ゼロ地域が解消されている（世帯カバー率が100%に達している）都道府県は、神奈川県、富山県、三重県の3県です。また、佐賀県は、2008年度末までにブロードバンド・ゼロ地域を解消するとの目標を掲げています。

(2) 超高速ブロードバンド世帯カバー率

35の都道府県が、2010年度までに超高速ブロードバンドの世帯カバー率を90%以上とすることを目標に掲げています。また、神奈川県は2006年度末時点で既に超高速ブロードバンドについても世帯カバー率100%達成済みであり、大阪府は2010年度末までの世帯カバー率100%達成を目指しています。

留意事項

様々な要因により、現段階で2010年度まで全てを見通すことは困難な場合もあるため、各地域において現状で記載可能な範囲で策定しており、具体的な整備見通しを示した「計画」や「整備見込み」以外にも、「努力目標・構想」や「シミュレーション（試算・推計）」段階のものも含まれることをご理解ください。